

2025年11月26日

各 位

会社名 株式会社 中山製鋼所
代表者名 代表取締役社長 内藤伸彦
(コード番号 5408 東証プライム市場)
問合せ先 参与企画部長
兼IR広報室長 森岡由喜夫
(TEL: 06-6555-3027)

(開示事項の経過) 合弁会社設立に関する合弁契約締結のお知らせ

当社は、2025年11月26日開催の取締役会において、日本製鉄株式会社（以下「日本製鉄」といいます。）との間で合弁会社設立に関する合弁契約を締結することについて決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、当該合弁会社は当社の連結子会社となる予定です。

1. 合弁会社設立の目的

当社と日本製鉄は合弁会社を設立することについて合意し、この度、合弁契約を締結するに至りました。この合弁契約の締結は、2025年5月9日に開示いたしました「日本製鉄株式会社との合弁会社設立及び業務提携に向けた基本合意書締結のお知らせ」に基づくものであり、CO₂排出量の少ない電気炉材の安定供給を図るため、新規電気炉設備及び建屋を保有し、当社に賃貸することを目的とした合弁会社を設立するものです。

当社は、当社船町工場構内に新設された電気炉を当該合弁会社から賃借し、鋼片製造業務を担います。当社は、新規電気炉で製造した鋼片を日本製鉄に供給し、また、新規電気炉において製造した一部の鋼片については、当社が圧延業務等を受託することで熱延加工を施した製品であるホットコイル等として供給いたします。

本合弁契約の締結により、当社が2025年5月9日に開示いたしました「中山製鋼所グループの長期計画」達成のための最も重要な要素である新規電気炉プロジェクトの実現に向けた大きな一歩を踏み出すこととなります。当社は同計画の中で2033年までの具体的な目標KPIを掲げておますが、その達成に向けて、まずは当該合弁契約を通じた日本製鉄との協業により自社電気炉鋼片の製造能力を増強し、新規電気炉操業後の当社成長戦略の実現を目指します。そして、製造プロセスにおけるCO₂排出量の削減と資源循環の拡大を実現するとともに、電気炉材の需要拡大に対応することで、当社の競争力をより一層強化してまいります。

2. 合弁会社の概要

(1) 名 称	(仮称) NN製鋼合同会社
(2) 所 在 地	大阪市大正区船町一丁目1番66号
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 事 業 内 容	鋼片製造に必要な電気炉設備及び建屋の保有・賃貸
(5) 設 立 年 月 日	2026年3月（予定）
(6) 出 資 額	500億円程度（総投資額最大1,055億円の場合557億円）
(7) 出 資 比 率	当社:51%、日本製鉄株式会社:49%
(8) 設 備 投 資	電気炉設備及び建屋
(9) 総 投 資 額	950億円程度（物価上昇及び為替変動等を考慮し最大1,055億円）

3. 合併契約相手先の概要

(1) 名 称	日本製鉄株式会社			
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼 COO 今井 正			
(4) 事 業 内 容	製鉄、エンジニアリング、ケミカル・マテリアル、システムソリューションの各事業			
(5) 資 本 金	569,519 百万円 (2025 年 9 月 30 日現在)			
(6) 設 立 年 月 日	1950 年 4 月 1 日			
(7) 大株主及び持株比率 (2025 年 9 月 30 日現在) (注 1)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13.7%		
	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	4.3%		
	JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2.1%		
	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.9%		
	日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	1.8%		
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.5%		
	JP MORGAN CHASE BANK 385864 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.4%		
	JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.4%		
	明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	1.3%		
	日本製鉄グループ従業員持株会	1.3%		
(8) 上場会社と当該会社 との間の関係	資 本 関 係	2025 年 9 月 30 日時点において、日本製鉄の子会社である日鉄物産株式会社は、当社株式の 1.5%を保有しております。		
	人 的 関 係	記載すべき事項はございません。		
	取 引 関 係	主に当社が当該会社より鋼片を購入する取引がございます。		
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の関連当事者には該当しません。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態 (注 2)				
決算期		2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
連 結 純 資 産		4,181,155 百万円	4,777,727 百万円	5,383,311 百万円
連 結 総 資 産		9,567,099 百万円	10,714,627 百万円	10,942,458 百万円
1 株当たり連結純資産		4,540.59 円	5,187.32 円	5,150.56 円
連 結 売 上 高		7,975,586 百万円	8,868,097 百万円	8,695,526 百万円
連 結 営 業 利 益		883,646 百万円	778,662 百万円	547,960 百万円
連 結 事 業 利 益		916,456 百万円	869,657 百万円	683,237 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		694,016 百万円	549,372 百万円	350,227 百万円
1 株当たり連結当期純利益		753.66 円	596.59 円	350.92 円
1 株当たり配当金		180 円	160 円	160 円

(注 1) 「大株主及び持株比率 (2025 年 9 月 30 日現在)」は、日本製鉄が 2025 年 11 月 11 日に関東財務局長に

提出した第101期中半期報告書の「大株主の状況」より引用しております。

(注2) 数値は日本製鉄の第100期有価証券報告書より引用しております。

4. 日 程

(1) 合 弁 契 約 締 結	2025年11月26日
(2) 合 弁 会 社 設 立	2026年3月(予定)
(3) 新規電気炉新設工事着工	2026年11月(予定)
(4) 新規電気炉稼働日	2030年以降(予定)

5. 今後の見通し

本件は、中長期的に当社の業績及び企業価値向上に資するものと考えておりますが、今後、業績への影響を精査し、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以 上